

一 般 会 計

一. 一般会計

1. 決算の概要

平成28年度小郡市一般会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を報告いたします。

平成28年度の本市の決算状況でございますが、歳入においては個人市民税が1.8%減となりましたが、固定資産税が2.0%増となるなど市税全体としては1.7%の増となりました。また、現年課税分の徴収率については99.1%と前年度から0.1ポイント上昇しました。

その他主な収入としましては普通交付税が0.4%増、特別交付税が4.1%の減となり、地方交付税全体としては0.4%の減となりました。国庫支出金につきましては、地域住民生活等緊急支援交付金や年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金の減等により6.1%の減、県支出金については子育て応援基金事業補助金の減等により9.3%の減となっております。市債につきましては、教育施設整備事業や道路整備事業などの借入れを中心にを行い、全体としては3.9%の増となりました。歳入全体としては、前年度比0.1%の減となっております。

一方、歳出におきましては、地域住民の連帯感の向上、地域社会づくりの推進のため、大原校区公民館の建設を行いました。また、学校教育施設においては、大原小学校大規模改造事業や、「食育」の充実を図り、「安全・安心」な給食の確保のため、大原小学校及び小郡小学校の自校式給食施設の建設を実施したほか、全中学校に空調機を設置するなど良好な教育環境の確保を図りました。その他都市基盤整備として、下町・西福童16号線や東野校区道路など各路線の道路整備を継続して実施したほか、老朽化した稲吉橋の改修工事等を実施しました。歳出全体としては、前年度比2.7%の増となっております。

基金につきましては財政調整基金を350,000千円取り崩しましたが、庁舎建設基金に50,000千円を積み立てるなど、その他の基金と合わせて4,119,787千円の積立金現在高となりました。

予算の執行率は、予算現額22,040,736千円に対し、歳入決算額20,613,197千円で93.5%の収入率となっております。歳出決算額は20,125,929千円で予算現額に対しての執行率は91.3%となっております。なお平成29年度への繰越明許費として、国の補正予算事業を中心に16事業合計1,067,146千円の繰越、事故繰越として1,532千円を繰越しております。

以上が、平成28年度一般会計決算の概要です。

次に財政の弾力性を示す経常収支比率は、扶助費等が増えたことや臨時財政対策債や地方消費税交付金などの経常的一般財源が減ったため、前年度比2.0ポイント増の97.1%となりました。また財政健全化判断比率については、いずれの比率とも早期健全化基準内となっております。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。実質公債費比率については、昨年度より0.1ポイント改善され12.2%となり、将来負担比率については、4.9ポイント改善され64.3%となったところです。

今後においても、扶助費等の増加や老朽化した公共施設の長寿命化対策に係る改修等が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くものと思われまます。限られた財源の中で住民福祉の向上を図るため、今後とも市議会をはじめ市民の皆様、関係機関や団体のご理解とご協力を仰ぎながら、行財政改革をより一層進めていくなど効率的な財政運営に努めてまいります。

2. 決算の状況

①一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
				継続費 通次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計	
普 通 会 計	20,613,197	20,125,929	487,268		53,558	1,532	55,090	432,178
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	10,458	24	10,434					10,434
計	20,623,655	20,125,953	497,702		53,558	1,532	55,090	442,612
国民健康保険事業特別会計	6,900,722	7,433,957	△ 533,235					△ 533,235
後期高齢者医療特別会計	868,138	843,332	24,806					24,806
介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	3,956,033	3,870,400	85,633					85,633
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	51,982	34,905	17,077					17,077
下水道事業特別会計	2,395,950	2,391,237	4,713		2,095			2,618
工業団地整備事業特別会計	265,882	265,882	0					0

※ 各特別会計の決算の概要は、別途説明する。

②一般会計のあらまし

平成28年度の予算規模は、当初19,834,000千円であったが、8回の補正予算により最終予算は20,819,509千円とした。

また、予算額に繰越明許費1,221,227千円を加えた予算現額22,040,736千円に対し、決算額は、次のとおりになった。

歳入決算額	20,613,197	千円
歳出決算額	20,125,929	千円
歳入歳出差引額	487,268	千円
翌年度へ繰り越すべき財源	55,090	千円
実質収支額	432,178	千円

③決算規模の推移

平成24年度より5か年間における決算規模の推移は、平成24年度を100とした場合に、平成28年度の決算指数は、歳入で113.9、歳出で116.0となっている。

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入	決算額	18,102,714	18,542,381	19,379,183	20,638,703	20,613,197
	指数	100.0	102.4	107.1	114.0	113.9
歳 出	決算額	17,356,206	17,577,690	18,409,291	19,597,996	20,125,929
	指数	100.0	101.3	106.1	112.9	116.0

※ 指数は、平成24年度を100とする。

④歳入歳出決算の目的別及び性質別分類

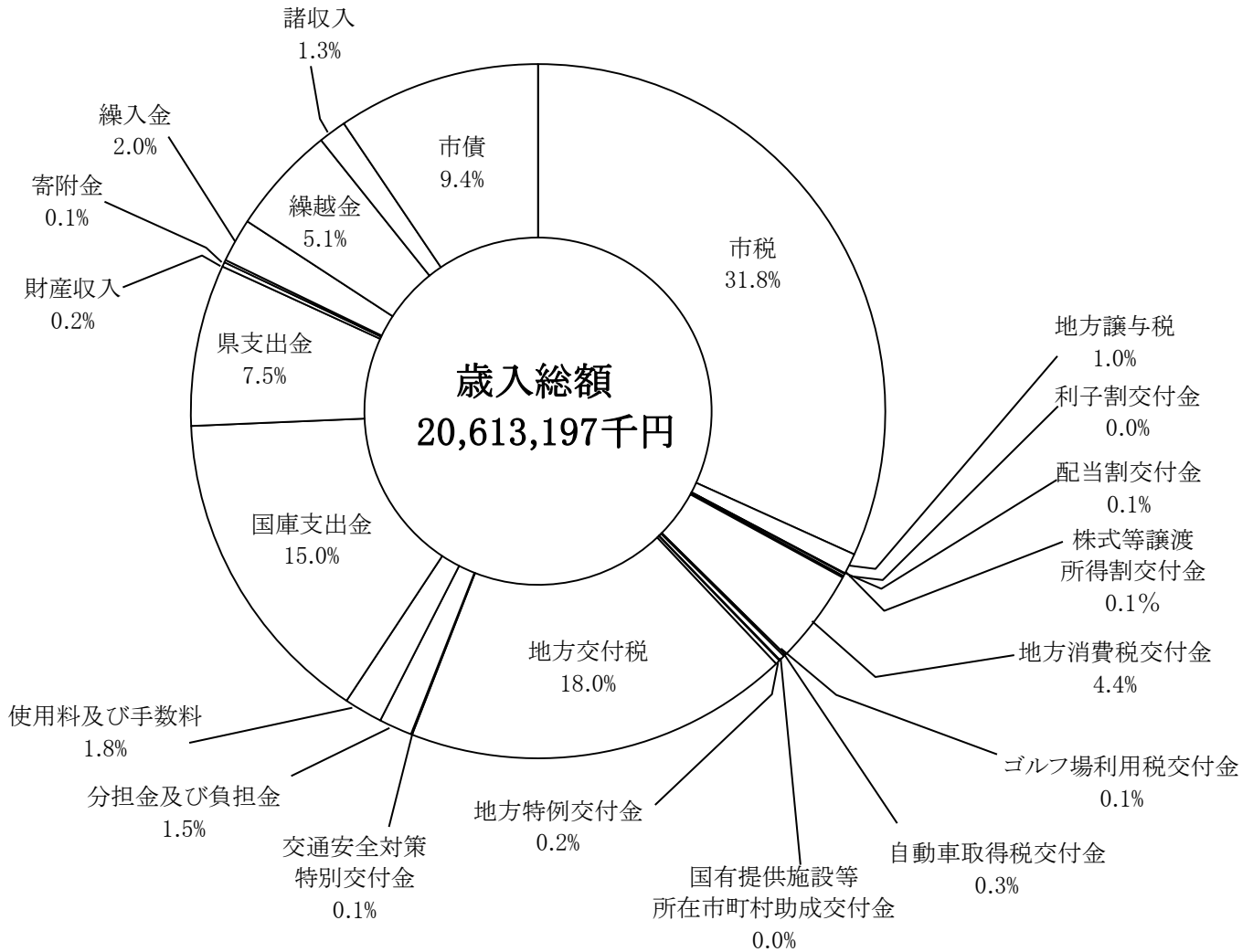
(単位：千円)

歳 入			
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
1 市税	6,548,929	6,436,396	1.7%
2 地方譲与税	199,000	201,011	-1.0%
3 利子割交付金	7,162	13,924	-48.6%
4 配当割交付金	23,405	39,447	-40.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	15,581	36,742	-57.6%
6 地方消費税交付金	911,983	1,012,287	-9.9%
7 ゴルフ場利用税交付金	18,632	18,494	0.7%
8 自動車取得税交付金	52,975	45,541	16.3%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,677	7,958	-3.5%
10 地方特例交付金	42,471	38,359	10.7%
11 地方交付税	3,696,430	3,710,291	-0.4%
12 交通安全対策特別交付金	11,305	11,910	-5.1%
13 分担金及び負担金	317,948	313,349	1.5%
14 使用料及び手数料	369,419	375,103	-1.5%
15 国庫支出金	3,097,400	3,300,756	-6.2%
16 県支出金	1,550,778	1,708,638	-9.2%
17 財産収入	44,070	39,353	12.0%
18 寄附金	24,122	8,061	199.2%
19 繰入金	419,747	185,977	125.7%
20 繰越金	1,040,707	969,892	7.3%
21 諸収入	266,886	291,436	-8.4%
22 市債	1,946,570	1,873,778	3.9%
歳 入 合 計	20,613,197	20,638,703	-0.1%

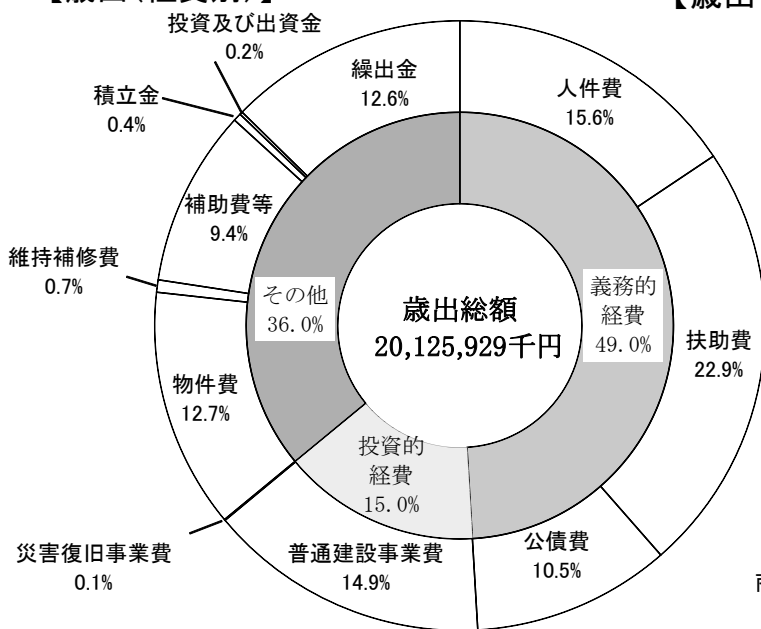
歳 出			
目 的 別			
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
1 議 会 費	209,920	236,830	-11.4%
2 総 務 費	1,966,220	2,341,676	-16.0%
3 民 生 費	7,360,591	7,176,434	2.6%
4 衛 生 費	1,816,310	1,750,710	3.7%
5 労 働 費	457	413	10.7%
6 農 林 水 産 業 費	522,312	499,740	4.5%
7 商 工 費	192,406	140,667	36.8%
8 土 木 費	1,907,631	2,316,634	-17.7%
9 消 防 費	511,763	660,312	-22.5%
10 教 育 費	3,512,966	2,366,991	48.4%
11 災 害 復 旧 費	10,180	0	皆増
12 公 債 費	2,115,173	2,107,589	0.4%
歳 出 合 計	20,125,929	19,597,996	2.7%

性 質 別			
区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
義 務 的 経 費	9,874,495	9,695,860	1.8%
1 人 件 費	3,142,679	3,228,147	-2.6%
2 扶 助 費	4,616,643	4,360,124	5.9%
3 公 債 費	2,115,173	2,107,589	0.4%
投 資 的 経 費	3,011,690	2,626,659	14.7%
4 普 通 建 設 事 業 費	3,001,215	2,626,659	14.3%
5 災 害 復 旧 事 業 費	10,475	0	皆増
そ の 他	7,239,744	7,275,477	-0.5%
6 物 件 費	2,560,225	2,625,732	-2.5%
7 維 持 補 修 費	131,709	123,058	7.0%
8 補 助 費 等	1,885,987	1,889,599	-0.2%
9 積 立 金	84,664	110,816	-23.6%
10 投 資 及 び 出 資 金	31,200	19,000	64.2%
11 繰 出 金	2,545,959	2,507,272	1.5%
歳 出 合 計	20,125,929	19,597,996	2.7%

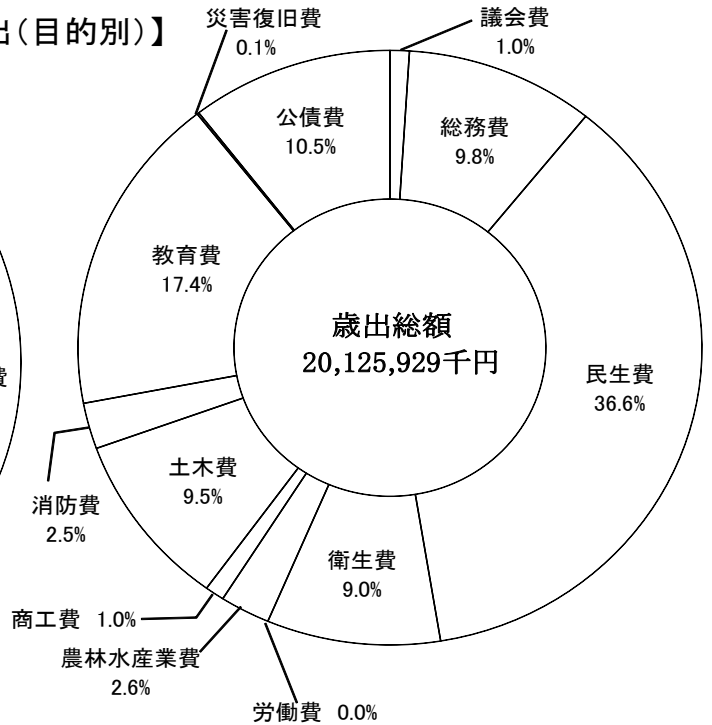
平成28年度 一般会計歳入歳出決算の構成比



【歳出(性質別)】



【歳出(目的別)】



⑤市債の状況

平成28年度中の市債の発行額は37件、1,946,570千円、当該年度中の元金償還額は、1,924,308千円となっている。

平成28年度発行の市債内容については、「3. 歳入の状況」中の『22款 市債』のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

	平成27年度末 現在高	平成28年度中の異動				平成28年度 末現在高
		発行額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
1 公共事業等債	846,236	251,400	67,198	6,125	73,323	1,030,438
うち財源対策債等	63,510	0	23,779	831	24,610	39,731
2 公営住宅建設事業債	431,710	3,500	72,529	5,462	77,991	362,681
3 災害復旧事業債	2,229	300	521	11	532	2,008
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	48,025	0	4,254	508	4,762	43,771
5 教育・福祉施設等整備事業債	2,205,196	619,000	334,306	36,497	370,803	2,489,890
6 一般単独事業債	3,422,850	130,600	620,154	39,385	659,539	2,933,296
7 公共用地先行取得等事業債	73,075	0	36,538	799	37,337	36,537
8 財源対策債	907,649	189,400	83,886	8,509	92,395	1,013,163
9 臨時財政特例債	0		0	0	0	0
10 減税補てん債	287,701		65,930	2,629	68,559	221,771
11 臨時税収補てん債	33,714		16,689	592	17,281	17,025
12 臨時財政対策債	9,016,164	721,170	488,539	64,444	552,983	9,248,795
13 県貸付金	47,240	0	4,232	0	4,232	43,008
14 一般会計出資債	1,009,025	31,200	129,532	25,683	155,215	910,693
計	18,330,814	1,946,570	1,924,308	190,644	2,114,952	18,353,076

⑥基金の状況

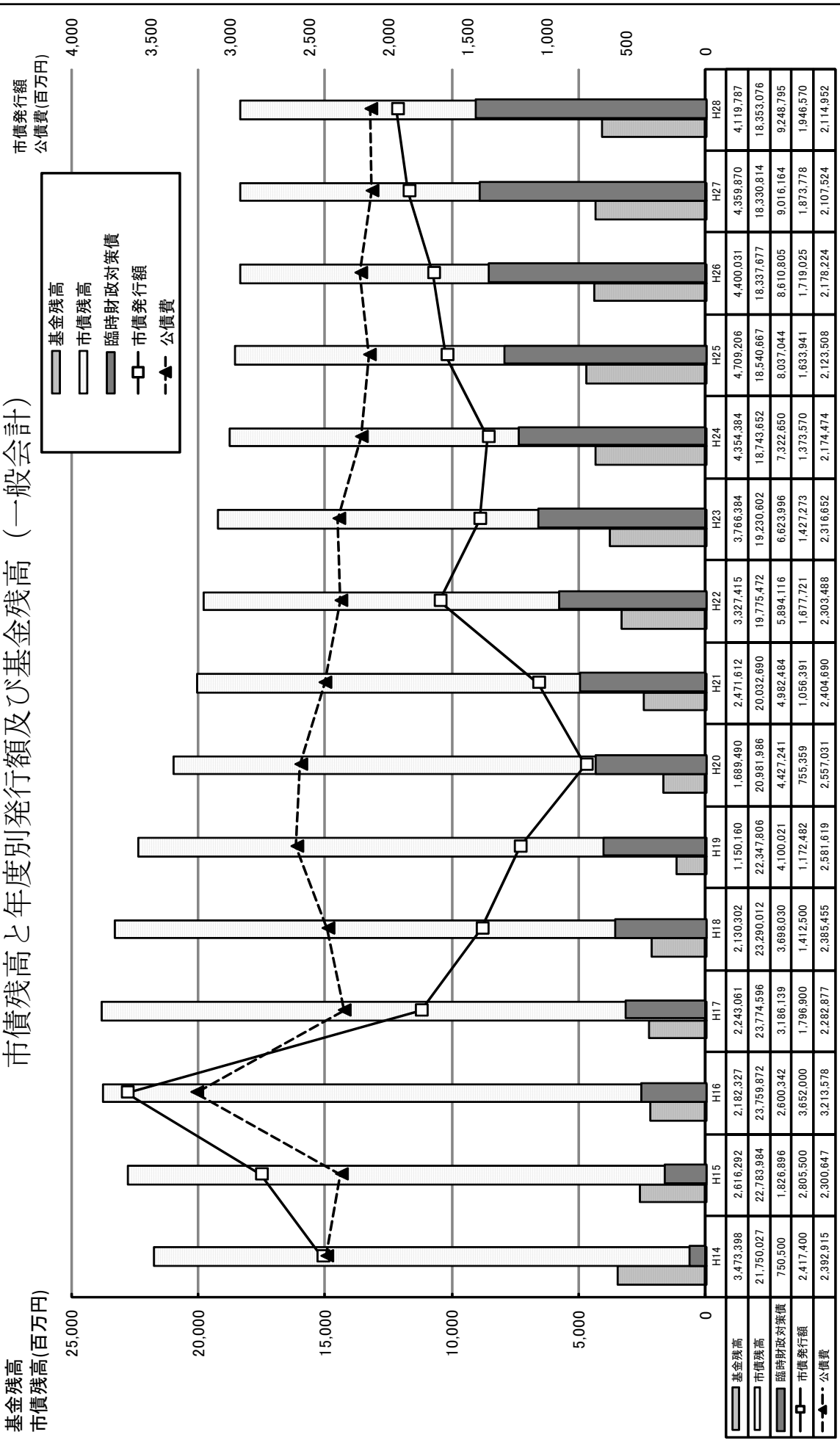
平成28年度においては、庁舎建設基金に50,000千円及び土地開発基金に95,000千円など合計で179,664千円を積み立てた。一方、土地開発公社からの先行取得用地買い戻し財源として、土地開発基金から52,060千円、また財源不足の補てんとして財政調整基金から350,000千円を緊急的に取り崩すなど、合計で419,747千円を取り崩した。

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 積立額	内 訳		平成28年度 取崩額	平成28年度末 現在高
			積立額	利息分		
財政調整基金	3,317,453	3,384	0	3,384	350,000	2,970,837
減債基金	242,129	74	0	74	0	242,203
庁舎建設基金	450,000	50,000	49,791	209	0	500,000
公共施設等整備基金	80,789	2	0	2	835	79,956
市立学校教育振興基金	2,141	0	0	0	0	2,141
資源回収基金	10,715	3	0	3	956	9,762
土地開発基金	56,502	95,000	94,990	10	52,060	99,442
奨学資金基金	321	0	0	0	321	0
文化遺産保存整備基金	0	1,391	1,391	0	1,300	91
埋蔵文化財調査基金	1,779	6,352	6,352	0	1,732	6,399
油屋保存整備基金	3,511	0	0	0	790	2,721
まちづくり支援基金	10,278	23,427	23,427	0	839	32,866
若山堤整備基金	10,591	0	0	0	120	10,471
災害対策基金	169,661	31	0	31	10,794	158,898
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	0	0	4,000
合 計	4,359,870	179,664	175,951	3,713	419,747	4,119,787

市債残高と年度別発行額及び基金残高（一般会計）



(単位:千円)

基金残高 …… 基金の残高の合計
 市債残高 …… これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計
 臨時財政対策債 …… 市債残高のうち臨時財政対策債の残高の合計
 市債発行額 …… 各年度に新たに発行した市債額
 公債費 …… 各年度に返済した市債額

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要した経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 426,008 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 6,902,299 千円
 （うち一般財源所要額 3,178,924 千円）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会 福祉	社会福祉事業	223,029	4,695		174,794	43,540
	高齢者福祉事業	128,403	2,081		17,616	108,706
	障害者福祉事業	1,326,034	912,070		24,099	389,865
	児童福祉事業	2,484,716	1,442,020		279,708	762,988
	母子父子福祉事業	44,984	24,088		1,383	19,513
	生活保護事業	659,940	505,751		3,578	150,611
	小計	4,867,106	2,890,705		501,178	1,475,223
社会 保険	国民健康保険事業	473,439	219,337			254,102
	後期高齢者医療事業	787,280	106,101			681,179
	介護保険事業	558,934	4,503			554,431
	小計	1,819,653	329,941			1,489,712
保健 衛生	母子保健事業	47,696	1,104			46,592
	疾病予防対策事業	165,435	447			164,988
	健康増進事業	2,409				2,409
	小計	215,540	1,551			213,989
合計		6,902,299	3,222,197		501,178	3,178,924

財政健全化判断比率の状況（平成28年度）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小郡市	—	—	12.2%	64.3%
早期健全化基準	13.12%	18.12%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※財政健全化判断比率は、地方財政状況調査に基づく会計区分である普通会計で算出する。

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「—」を記載する。

- 実質赤字比率・・・実質赤字額（一般会計等）の標準財政規模に対する比率です。
- 連結実質赤字比率・・・連結実質赤字額（一般会計等及び特別会計）の標準財政規模に対する比率です。
- 実質公債費比率・・・標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰入金等）の占める割合の過去3年間の平均です。
- 将来負担比率・・・公社なども加えた小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率です。
- 早期健全化基準・・・この数値を超えると、財政健全化計画の策定が必要となります。
- 財政再生基準・・・この数値を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画の策定が必要となります。また、地方債の発行制限を受けることとなります。

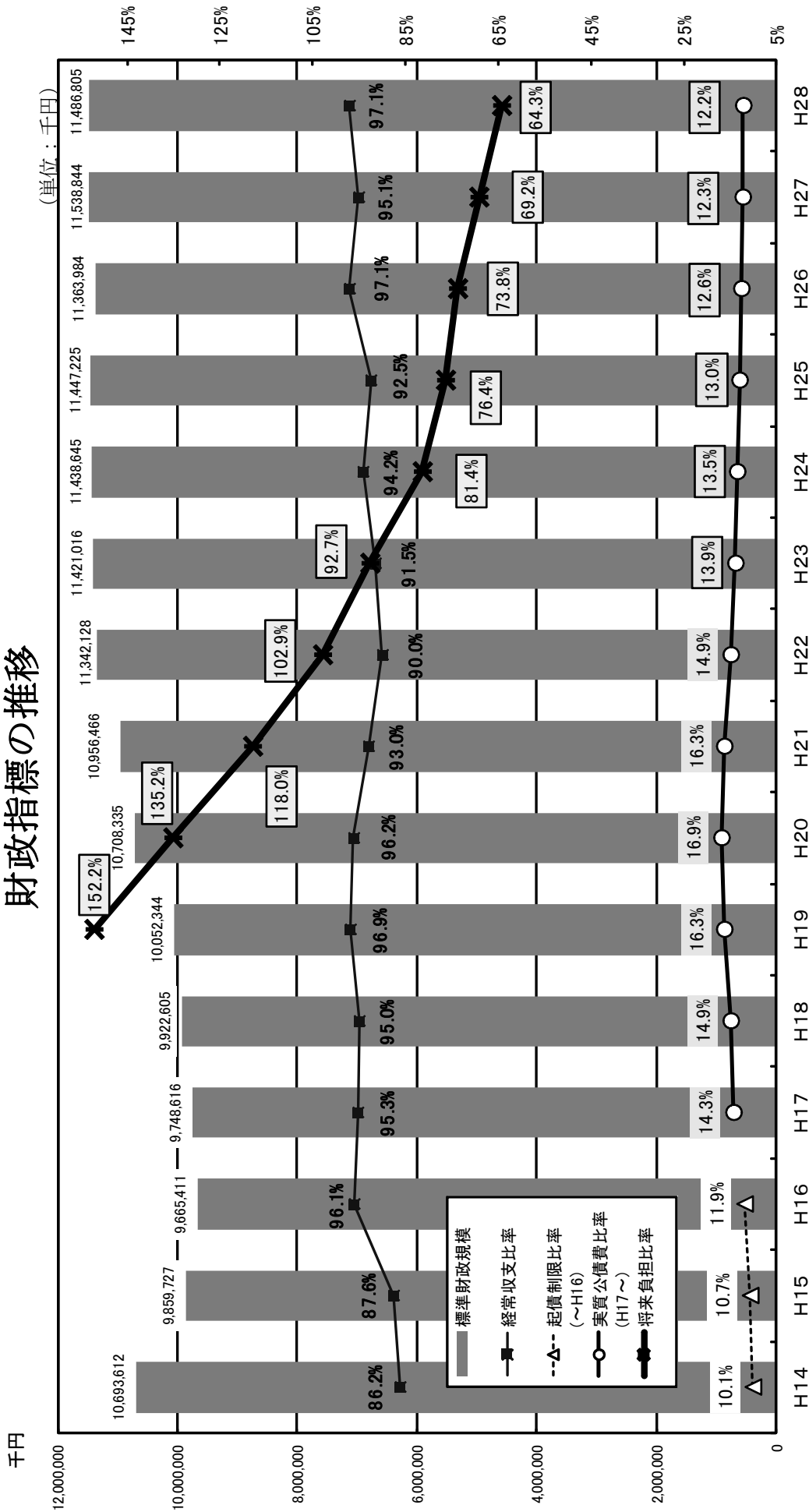
平成28年度決算においては、実質赤字額442,612千円、連結実質赤字額39,511千円となり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されておりません。

実質公債費比率は、公営企業の地方債償還金に充当する繰入金の減少により、単年度では0.6ポイント減の11.8%となっており、3か年平均で見ると0.1ポイント減の12.2%となっております。

将来負担比率は、64.3%と昨年度より4.9ポイント下がっており、これは、公債費償還に係る一部事務組合負担見込額の減少と公営企業債繰入金見込額の減少が主な要因となっております。

いずれの財政健全化判断比率におきましても、早期健全化基準内の比率となっております。

財政指標の推移



標準財政規模……普通交付税の額と標準税収入額（税込と各種譲与税、交付金）の合計額で、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において、行政を行うための標準的な一般財源の規模を示します。（平成20年度より臨時財政対策債発行可能額を含む）

経常収支比率……財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見ます。この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

起債制限比率……経常的な収入のうち、公債費（普通交付税が措置されているものを除く）に充てられたもの占める割合の過去3年間の平均です。（平成16年度まで）

実質公債費比率（平成17年度から）・**将来負担比率**（平成19年度から）……財政健全化判断比率の状況（P9）に記載

平成28年度 決算の概要

H29.8.4 作成

(単位：千円)

団体名	小郡市	27年 国調人口	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	II-3	29,331住基人口	45.51 k㎡	314	303	28	11			314
区分	決算額	区分	収支の状況		標準財政規模					
・ 地方税	6,548,929	人件費	歳入総額	A	3,087,829			積立金	財調基金	2,970,837
地方譲与税	199,000	うち職員給	歳入総額	B	7,677,806			現在高	減債基金	242,203
利子割交付金	7,162	扶助費	歳出総額		721,170			土地開発基金現在高	その他	803,305
配当割交付金	23,405	公債費	歳入歳出差引額	C	11,486,805			政府資金	計	4,016,345
株式等譲渡所得割交付金	15,581	元利償還金	A-B	497,702				地方債	現在高	9,399,376
地方消費税交付金	911,983	一時借入金利子	翌年度へ繰り	D	6,515,914			現在高	その他	8,953,700
ゴルフ場利用税交付金	18,632	(小計)	越すべき財源	E	6,454,730			現償高倍率(倍)	計	18,353,076
特別地方消費税交付金		物件費	実質収支	F	99.1			債務負担		1.60
自動車取得税交付金	52,975	維持補修費	C-D	G				行為額	物件の購入等	1,147,884
軽油引取税交付金		補助費等	単年度収支	F	442,612			(翌年度以降	保証又	0
地方特例交付金等	42,471	うち一部組合負担金	積立金		358,984			支出予定額)	は補償	0
地方交付税	3,696,430	繰入金	繰上償還金	H	3,384			その他	未定	0
内		積立金	繰上償還金	I				実質的なもの		0
特別交付税	608,601	投資及び出資金・貸付金	繰上償還金					歳出決算構成比の状況(%)		
一般財源(計)	11,516,568	前年度繰上充用金	繰上償還金					義務的経費		49.0
交通安全対策特別交付金	11,305	投資的経費	繰上償還金					人件費		15.6
分担金及び負担金	325,594	うち人件費	繰上償還金					公債費		10.5
使用料	249,009	普通建設事業費	積立金取崩し額					投資的経費		15.0
手数料	177,678	補助事業費	実質単年度収支	J	350,000			普通建設事業費		14.9
国庫支出金	3,100,402	内	F+G+H-I		705,600			うち単独事業費		5.6
国有提供交付金	7,677	災害復旧事業費	歳出決算倍率(倍)					失業対策事業費		0
県支出金	1,547,785	その他	歳出合計÷標準財政規模		1.75			その他		36.0
財産収入	44,070	失業対策事業費	経常一般財源収入		10,949,245			公営事業会計への繰出		
寄附金	24,122	歳出合計	経常一般財源収入		11,337,163			国民健康保険事業		473,439
繰入金	441,128	歳出状況	経常一般財源収入		20,117,415			介護保険事業		558,934
繰越金	1,050,385	収益事業収入	収益事業収入		0			後期高齢者医療事業		164,678
諸収入	172,824	標準財政規模に対する割合(%)	標準財政規模に対する割合(%)		0			後期高齢者(広域連合)		626,146
地方債	1,946,570	基準財政需要に対する割合(%)	基準財政需要に対する割合(%)		0			下水道事業		552,779
うち臨時財政対策債	721,170							工業団地整備事業		78,527
歳入合計	20,615,117	・ 自主財源	9,033,739	43.8%				計		2,454,503
		依存財源	11,581,378	56.2%						

※本表「決算の概要」は、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計した普通会計で作成したものです。